

1 調査目的

地域の実情を踏まえた今後の効果的な啓発や施策推進のための基礎資料を作成し、市町村等の人権に関する県民意識についての理解促進、県民の人権意識の高揚を図る。

※2002 年度以降 5 年ごとに調査を実施（前回調査：2017 年度）

2 調査概要

- (1) 調査対象者 県内に居住する 18 歳以上 の県民 3,000 人
- (2) 抽出方法 住民基本台帳に基づく層化二段無作為抽出法
- (3) 調査方法 配布：郵送
回答：郵送、インターネット
- (4) 調査項目 人権に関する意識等を問う設問 (50 項目程度)

＜前回からの変更点＞

対象年齢の引下げ(前回 20 歳以上)

インターネット回答を追加

設問項目の増 (前回 39 問)

4 設問（案） 資料 6 のとおり

調査結果の経年比較をするため、前回調査（2017 年度）と基本的には同一の設問としつつ、条例の施行や社会情勢の変化等を踏まえた内容の変更を実施。

5 調査スケジュール（予定）

- 2022 年 10 月初旬 調査票発送
- 10 月下旬 調査回答期限
- 11 月 集計・分析
- 2023 年 3 月中旬 調査結果発表

3 設問数の比較

項 目	設 問 数	
	2017	2022
人権意識	7	7
女性の人権	1	1
子どもの人権	1	1
高齢者の人権	1	1
障害者の人権	1	1
外国人の人権	2	<u>4</u>
HIV 感染者等・ハンセン病回復者等の人権	2	2
犯罪被害者とその家族の人権	1	1
インターネットによる人権侵害	3	<u>4</u>
ホームレスの人権	1	1
性的少数者の人権	2	<u>5</u>
身元調査	3	3
部落差別・同和問題	1 1	1 1
新型コロナウイルス感染症に関する人権	0	<u>1</u>
職場の人権	0	<u>1</u>
災害時における人権	0	<u>1</u>
人権尊重の取組	1	<u>2</u>
啓発活動への参加・認知	2	<u>3</u>
合 計	3 9	<u>5 0</u>